

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	小学校校舎及び教員住宅営繕事業	事業番号	10242

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行い、子どもたちに安全・安心な教育環境を確保し、また、教職員の住環境を整備することにより、転勤の際にネックとなる住居の確保を行うことで、教育環境の整備、充実を図る。
成果	校舎の整備により児童にとって安全・安心で良好な学習環境が確保され、教職員住宅の適正な維持管理により教職員の住環境改善、安全の確保につながる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2							老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。
	R3							老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。
	R4							老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			10,672	7,500	9,500	27,672	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			6,447			6,447
		一般財源			4,225	7,500	9,500	21,225
	人員(人工)			0.17	0.17	0.17	0.51	
	職員費(人員×7,673千円)			1,308	1,308	1,308	3,925	
	総事業費			11,980	8,808	10,808	31,597	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	適正に管理する小学校舎数	8校	8校	8校
	適正に管理する小学校教員住宅数	41戸	41戸	34戸

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた施設を提供することにより、児童と教員が安全・安心に、また快適な環境で、学習及び教育活動を行うことができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子どもたちが安全で充実した教育環境の中で、安心して思う存分学ぶことができる学校施設の整備や、老朽化した教職員住宅の環境改善が求められている。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い ■緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 学校施設の老朽化が進行しており、適正な維持・補修による教育環境改善が安全確保につながる。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 各学校の現地確認や、要望調査による状況把握により、緊急度を見極めながら適切な管理に努めている。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 学校施設の維持管理については、各学校の現地確認や、要望調査による状況把握により、緊急度を見極めながら対応しており、公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校施設を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながり、教員住宅の整備は人事異動時の人材確保にもつながるため有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、教育現場のニーズを捉え計画的な維持補修に努め、子どもたちの安全・安心を守る教育環境整備を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 学校施設の適正な維持管理に努め、安心して学ぶことができる良好な教育環境整備を推進する。

作成年月

令和2年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	中学校校舎及び教員住宅営繕事業	事業番号	10258

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行い、子どもたちに安全・安心な教育環境を確保するとともに、教職員の住環境を整備することにより、転勤の際にネックとなる住居の確保を行うことで、教育環境の整備、充実を図る。
成果	校舎の整備により生徒にとって安全・安心で良好な学習環境が確保されるとともに、教職員住宅の適正な維持管理により教職員の住環境改善、安全の確保につながる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2	老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。						
	R3	老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。						
	R4	老朽化した校舎及び教職員住宅の維持・補修を行う。						
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			11,990	7,500	7,500	26,990	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			8,463			8,463
		一般財源			3,527	7,500	7,500	18,527
	人員(人工)			0.17	0.17	0.17	0.51	
	職員費(人員×7,673千円)			1,308	1,308	1,308	3,925	
総事業費			13,298	8,808	8,808	30,915		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	適正に管理する中学校舎数	7校	7校	6校
	適正に管理する中学校教員住宅数	60戸	56戸	34戸

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた施設を提供することにより、生徒と教員が安全・安心に、また快適な環境で、学習及び教育活動を行うことができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 子どもたちが安全で充実した教育環境の中で、安心して思う存分学ぶことができる学校施設の整備や、老朽化した教職員住宅の環境改善が求められている。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 学校施設の老朽化が進行しており、適正な維持・補修による教育環境改善が安全確保につながる。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 各学校の現地確認や、要望調査による状況把握により、緊急度を見極めながら適切な管理に努めている。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 学校施設の維持管理については、各学校の現地確認や、要望調査による状況把握により、緊急度を見極めながら対応しており、公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校施設を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながり、教員住宅の整備は人事異動時の人材確保にもつながるため有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、教育現場のニーズを捉え計画的な維持補修に努め、子どもたちの安全・安心を守る教育環境整備を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 学校施設の適正な維持管理に努め、安心して学ぶことができる良好な教育環境整備を推進する。

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	学校統合推進事業	事業番号	12808

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち	

2 事務事業の目的

目的	令和3年4月からの光洋中学校と啓雲中学校の統合にあたり、啓雲中学校の閉校式を開催するほか、両校生徒の事前交流行事の実施により、円滑な統合に向けた取組を行い、学校の適正配置を推進する。
成果	43年の歴史を持つ啓雲中学校の閉校式を思い出深い行事とするほか、光洋中学校と啓雲中学校の生徒が事前に交流し親睦を深めることでスムーズな統合が図られる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30	啓雲中学校閉校事業に係る補助、光洋中・啓雲中の統合事前交流行事開催、啓雲中から光洋中への物品等運搬						
	R1							
	R2							
	R3							
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)	H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
	事業費			2,521			2,521	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			2,521			2,521
		一般財源						
	人員(人工)			0.17			0.17	
職員費(人員×7,673千円)			1,308			1,308		
総事業費			3,829			3,829		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	光洋中・啓雲中交流行事回数	2回	2回	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	啓雲中学校の閉校にあたり閉校式典の開催により、卒業生や関係者にとって記念となる意義深いものとするとともに、光洋中学校と啓雲中学校の生徒が事前に交流し親睦を深めることで、新しい環境に馴染めるよう、生徒指導、授業環境の整備、教育課程と授業進捗の整合性を図るなど円滑な統合が期待される。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 児童・生徒数の減少とともに学校の小規模化が進み、学校教育活動や部活動の幅が狭まるなどの制約が生じる場合があり、アンケート結果では適正な学校規模を望む声が多数を占めている。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 学校設置者である根室市が判断し、進めるべきであるため。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 令和3年度4月統合に合わせ2年度中の実施が必須である。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 学校の適正配置計画については、適正配置計画を保護者や地域に説明会を行い、ご意見をいただき、関係者の理解を得ながら推進している。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 適正配置計画は市内小中学校の学校規模の適正化により、教育環境の改善に取り組むものであり公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 統合による学校規模の適正化により、教科指導の充実や部活動の活性化などが期待され、教育環境の充実が見込まれることから有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図るとともに、子どもたちにとって良好な教育環境を確保するため、PTAや地域と十分に協議を行い、理解を得ながら進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 学校と連携し、PTAや地域へ理解と協力を得ながら、円滑な統合となるよう努める。

作成年月

令和2年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	小学校教育環境整備事業(安全対策)	事業番号	10830

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	校舎の老朽化により修繕が必要な箇所のうち、校舎内の壁や天井など子どもたちに直接的な関わりが深い場所を修繕し、早期の安全確保及び良好な教育環境の整備を図る。
成果	校舎内の壁、天井などの修繕や、使用に耐えられなくなった備品の整備を行うことにより、児童が安心して学ぶことができる良好な教育環境を確保できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30	老朽化した校舎内の、早期対応が必要な箇所の整備を行う。						
	R1							
	R2							
	R3							
	R4							
(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費	
事業費と内訳	事業費			7,025			7,025	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			7,025			7,025
	人員(人工)			0.17			0.17	
職員費(人員×7,673千円)			1,308			1,308		
総事業費			8,333			8,333		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	適正に管理する小学校舎数	8校	8校	8校

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた設備を提供することで、児童が安心して快適な環境により学習することができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 教職員や保護者から、子どもたちが安全で充実した教育環境の中で、安心して思う存分学ぶことができる学校施設の整備に関する強い要望がある。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 安心安全な教育環境改善のため、整備は早期の対応が望まれている。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 学校施設の維持管理は設置者である教育委員会の責務であり、教育環境を整備することは適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 整備が必要な小学校に通う全児童が対象である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校内の設備を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されるため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、適正な維持管理により施設設備の保全を行い、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境の整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 優先順位を見極めながら、子どもたちの安全に直結する修繕に速やかに着手し、安心・安全な教育環境の整備を推進する。

作成年月

令和2年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	中学校教育環境整備事業(安全対策)	事業番号	12831

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	校舎の老朽化により修繕が必要な箇所のうち、校舎内の壁や天井など子どもたちに直接的な関わりが深い場所を修繕し、早期の安全確保及び良好な教育環境の整備を図る。
成果	校舎内の壁、天井などの修繕や、使用に耐えられなくなった備品の整備を行うことにより、生徒が安心して学ぶことができる良好な教育環境を確保できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2	老朽化した校舎内の、早期対応が必要な箇所の整備を行う。						
	R3							
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費
	事業費				3,378			3,378
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,378			3,378
		一般財源						
	人員(人工)				0.17			0.17
職員費(人員×7,673千円)				1,308			1,308	
総事業費				4,686			4,686	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	適正に管理する中学校舎数	7校	7校	6校

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	整備の行き届いた設備を提供することで、生徒が安心して快適な環境により学習することができる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 教職員や保護者から、子どもたちが安全で充実した教育環境の中で、安心して思う存分学ぶことができる学校施設の整備に関する要望がある。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 安心安全な教育環境改善のため、整備は早期の対応が望まれている。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 整備が必要な中学校に通う全児童が対象である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 一日の大半を過ごす学校内の設備を保全・改修することは、子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されるため、有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、適正な維持管理により施設設備の保全を行い、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境の整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 優先順位を見極めながら、子どもたちの安全に直結する修繕に速やかに着手し、安心・安全な教育環境の整備を推進する。

作成年月

令和2年6月

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	花咲小学校移転改修事業	事業番号	12809

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	現在の花咲小学校の校舎は老朽化が著しく、また、耐震化工事が困難であることから、令和3年4月に光洋中学校との統合により廃校となる啓雲中学校の校舎を花咲小学校の校舎として活用するため必要な改修を行い、移転を行うことで子どもたちにとって、安全・安心な教育環境整備を図る。
成果	令和2年度から設計委託を行うことにより、令和3年3月の啓雲中学校閉校後から改修工事に着手でき、令和4年4月からの活用開始に向けた整備を進めることができる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30	啓雲中学校校舎を小学校対応とするために必要な改修に係る実施設計委託						
	R1							
	R2							
	R3							
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費
	事業費				20,000			20,000
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債			20,000			20,000
		その他						
		一般財源						
	人員(人工)				0.17			0.17
	職員費(人員×7,673千円)				1,308			1,308
	総事業費				21,308			21,308
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	実施設計進捗率	0%	100%	-

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	校舎の耐震化及び老朽化の課題解消により、児童の安心・安全な教育環境の確保につながる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 学校施設は子どもたちが1日の大半を過ごす場所であり、安全・安心な教育環境整備については、保護者や学校からも強い希望がある。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 児童の安全確保のため、校舎の耐震化及び老朽化の解消は喫緊の課題である。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 子どもたちの安全・安心な環境を確保するため、学校施設を適正に管理することは施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 学校施設の維持管理や耐震改修については、施設の状態や適正配置計画等に基づき計画的に進めており、公平である。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 移転により児童の安全な教育環境が整備されることから有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業実施を図り、今後発生が予想される大規模地震への対応や、老朽化が進む学校施設の計画的な維持補修を進め、子どもたちの安全・安心を守る教育環境整備を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境を提供するため、計画的な維持補修に努める。